



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 プリマハム株式会社

コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 経財部分掌専務取締役

(氏名) 西村 仁

TEL 03-6386-1800

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	252,607	△8.7	5,625	17.0	5,958	17.5	2,811	△9.6
21年3月期	276,692	△1.5	4,807	29.0	5,071	27.1	3,109	36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.55	—	12.3	6.0	2.2
21年3月期	13.88	—	14.4	5.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 195百万円 21年3月期 113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	99,129	28,951	24.4	108.20
21年3月期	98,743	25,849	21.9	96.62

(参考) 自己資本 22年3月期 24,223百万円 21年3月期 21,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,925	△3,910	△1,045	10,714
21年3月期	4,237	△3,336	△3,290	5,755

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	2.00	2.00	448	14.4	2.2
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00	448	15.9	2.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00		20.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	128,000	△1.0	2,600	△13.0	2,500	△23.2	1,200	△28.3	5.36
通期	260,000	2.9	4,900	△12.9	4,700	△21.1	2,200	△21.7	9.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 224,392,998株 21年3月期 224,392,998株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 503,777株 21年3月期 383,663株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	203,699	△10.3	2,010	△21.3	2,289	△14.6	1,455	△38.4
21年3月期	227,009	△1.2	2,555	49.1	2,681	40.6	2,364	37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.50	—
21年3月期	10.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	70,949	15,532	21.9	69.37
21年3月期	72,348	14,426	19.9	64.39

(参考)自己資本 22年3月期 15,532百万円 21年3月期 14,426百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	105,000	0.4	1,200	△3.2	1,400	△7.3	1,100	△1.8	4.91
通期	212,000	4.1	1,900	△5.5	2,000	△12.6	1,500	3.0	6.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、経済情勢・市場の動向の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が予想数値と異なることがありますことをご承知おきください。

上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

◇当期の概況について

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の低迷と雇用情勢の悪化に加え、所得環境の悪化から個人消費も一層減退するなど、厳しい環境が続きました。

当業界におきましても、消費者の低価格志向による販売価格の低迷と食肉相場下落が相まって売上が大きく減少したほか、競合各社間での生き残りを掛けた販売競争が一段と激しさを増すなど、極めて厳しい環境となりました。

また、中国産商品の安全性の問題や頻発する産地偽装事件などにより、消費者の食に対する信頼は大きく揺らぎ、これまで以上に食の安全安心に関する消費者意識は強まっています。

このような状況のなか、当社グループは人にとって必要不可欠な「食」に関わる企業として、「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、国産原料を使用した商品、健康意識の高まりに応えた商品、使いやすく利便性を追求した商品など、消費者の視点に立った魅力ある商品の開発に努めてまいりました。更には、主要ブランド商品の拡販やギフト商品の販売に力を入れるなど売上の拡大に注力しました。

また、「食」の安全性が問われるなか、AIBフードセーフティ指導・監査システムを取り入れた衛生管理を行うなど、全国26拠点の生産工場、物流センターにおいて認証を取得している食品安全マネジメントシステムISO22000の運用強化を図り、製造から物流に至るまで一貫した食の安全管理体制の確立に努めてまいりました。同時に、販売拠点の見直しや生産工場でのコスト削減を推し進めるなど収益改善に取り組みました。

また、「内部統制機能の向上」と「コンプライアンス体制の充実」に努め、コーポレートガバナンスを一層強化するとともに、環境配慮型商品の発売や食品廃棄物の堆肥化によるリサイクル推進など環境への取り組みも向上させました。

そして、地域社会に密着した食育活動やご当地グルメへの参画等、社会貢献活動にも積極的に取り組みました。

◇業績

その結果、前述した厳しい環境の影響から売上高は、2,526億7百万円（前期比8.7%減）と減収となり、収益面におきましては、営業利益は56億25百万円（前期比17.0%増）となり、経常利益は59億58百万円（前期比17.5%増）となりました。また当期純利益については、28億11百万円（前期比9.6%減）と減益となりました。

◇部門別概況

<食肉部門>

個人消費の減退と消費者の低価格志向により食肉需要が大きく落ち込み、食肉相場が大幅に下落する一方で、配合飼料の価格高騰が続き畜産農家への影響が深刻化するなど食肉の市場環境は非常に厳しいものとなりました。このような状況のなか、当社グループは独自の品種、飼育方法等により差別化したオリジナルブランド商品の充実を図るとともに、相場リスクの低減および分散化を図るため、国内外の仕入拠点の開発に取り組みました。また、食肉相場と連動した価格設定やタイムリーな提案、管理ロスの削減に努めましたが、相場低迷や消費減退の影響を受け、当部門の売上高は、1,061億64百万円（前期比15.3%減）となりました。

<ハム・ソーセージ部門>

消費者の節約志向の高まりから低価格志向が進むなか、当社グループではお客様のニーズに合わせた値ごろ感のあるコンシューマー商品を提供するとともに、独自の製法により香り高い風味が特徴でドイツの加工品コンテストにおいて3大会連続で金賞を受賞した「香薫ウインナー」や使いきりタイプとして好評の連タイプのロースハム、ベーコンなどの主力ブランド商品の拡販に努めました。そして、お客様のご要望を商品開発に反映させるなど、既存商品を見直しリニューアルを図りましたが、競合各社間の競争激化の影響から、売上高は、554億43百万円（前期比4.3%減）となりました。

<加工食品ほか部門>

加工食品ほか部門におきましては、消費者の中国産商品離れと個人消費の減退から販売数量が落ち込み、加工食品生産工場の稼働率が悪化するなど、非常に厳しい事業環境となりました。このような状況のなか、当社グループはお客様のニーズに応えた国産原料肉を使用した「直火焼ハンバーグ」をはじめ、生つくねやロールキャベツなどの季節商材やタイ子会社工場のスモークチキンの拡販に努めました。売上高は、909億99百万円（前期比3.7%減）となりました。

◇次期の見通し

次期連結会計年度の見通しにつきましては、引き続き個人消費の回復は見込めないことから低価格志向はさらに強まり、競合各社間の競争激化により、取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと思われま。当社グループは安全・安心・美味しく・健康的な商品の提供を第一義に、「革新的ものづくり」を継続し、生産ラインのスリム化、省人化を図ることにより生産効率を高めるとともに、物流コストの削減、管理ロスの削減、在庫の圧縮、原材料及び資材コスト削減に取り組み、収益構造の改革を行ってまいります。

さらにお客様のニーズに応えた商品づくりに注力していくとともに、各事業部門の連携を強化し、新規・深耕開拓や重点商品の集中販売など販売政策を推し進めてまいります。

これらにより、平成23年3月期通期の連結売上高は2,600億円（前期比2.9%増）、営業利益は49億円（前期比12.9%減）、経常利益は47億円（前期比21.1%減）、当期純利益は22億円（21.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて49億59百万円増加し107億14百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュフロー>

たな卸資産が26億99百万円減少したことや、税金等調整前当期純利益54億14百万円の計上により、営業活動による資金は99億25百万円増加しました。

<投資活動によるキャッシュフロー>

主に生産設備更新および生産性の向上、品質の安定のため28億95百万円の有形固定資産を取得したことにより投資活動による資金は39億10百万円減少しました。

<財務活動によるキャッシュフロー>

主に長期借入金54億円の調達と59億9百万円の返済をしたことや、配当金4億45百万円の支払

いにより、財務活動による資金は10億45百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	18.8	19.2	21.0	21.9	24.4
時価ベースの自己資本比率	41.1	31.7	22.2	27.9	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	3.5	6.8	6.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.2	17.0	8.6	8.1	20.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております

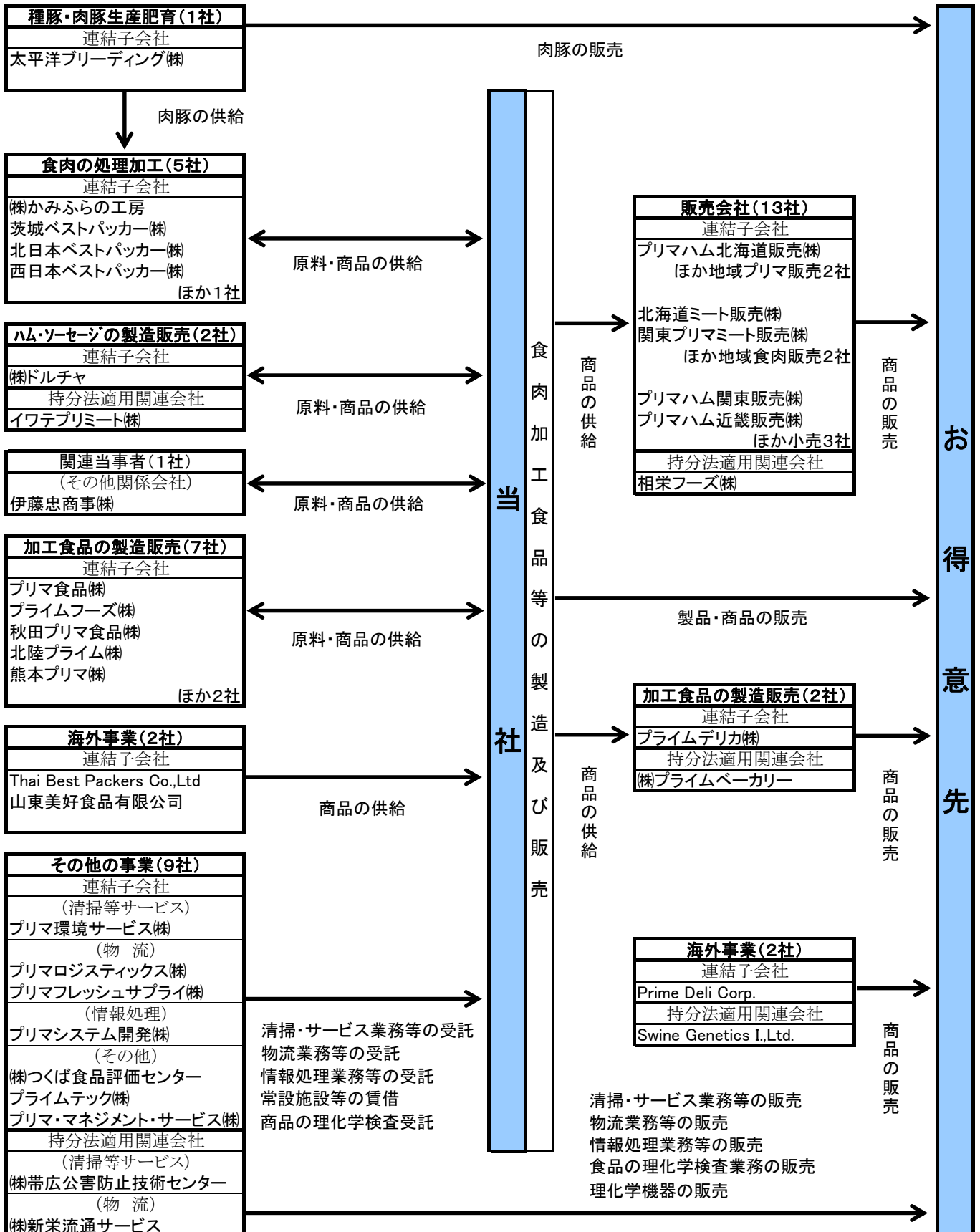
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指した取り組みを行っており、当業界の厳しい環境の状況において、安定した収益を確保出来る企業体質を目指してまいりました。その結果、当期も一株につき2円の配当とし株主総会に御提案させていただく予定であります。次期につきましては一株につき2円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社37社、関連会社6社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度において連結子会社2社が連結除外となっております（青島普徳食品有限公司（出資金の一部売却）、山口ベストパッカー(株)（清算））。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、コンプライアンス体制の充実・内部統制の推進・品質保証体制の強化・情報セキュリティ管理の強化・環境保全を通じお客様の視点に立った企業倫理の確立を図ってまいります。また、「安心・安全・美味しい商品」の提供を第一義とした連結経営を推進してまいります。

併せて、「業務改革」「構造改革」「意識改革」の具体化をさらに進め、低コスト体質と総合力強化により収益性のさらなる向上を図るとともに、グループ企業のリストラクチャリングを進め、グループ企業間のシナジー効果を高めることにより、経営の効率化と収益拡大を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年度を最終年度として中期経営計画を策定し、グループを挙げて連結経常利益の拡大を目指し確実に計画を推進致します。

今後とも、「安定して利益の出る収益体質への転換」を第一義とした経営戦略のもと、具体的な施策を推進し効率的な連結経営を邁進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

中国を中心としたアジア諸国の経済回復を背景とした輸出の増加により、日本経済は一部に持ち直し感が出てきているものの失業率は依然高水準にあり、二番底が懸念されるなど急回復は見込めず依然厳しい状況が続くものと思われまます。

当業界におきましても、個人消費の回復は見込めないことから低価格志向は更に強まり、競合各社間の競争激化など、取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは平成22年度を最終年度として策定した中期経営計画の目標達成に向け、「お客様の視点に立った安全・安心・美味しく・健康的な商品の提供」を第一義に、常に挑戦的志向をもって「業務改革」「構造改革」「意識改革」の具現化を推し進め、コスト削減と商品力強化により収益性の更なる向上を図ってまいります。

これまで推し進めてきた革新的ものづくりを継続し、生産ラインのスリム化、省人化による生産効率向上に努める一方、仕入れの見直しにより一層の原価低減を図るとともに、物流コストの削減、管理ロスの削減、在庫の圧縮、システム化の推進などにより効率化を図りコストダウンを推し進めてまいります。

また、各事業部門の連携を強化し製造と販売が一体となった消費者視点での商品開発を行い、お客様相談室に寄せられた情報や各種データなどを有効利用するなど、商品力強化に努めてまいります。更には、新規・深耕開拓や重点商品の集中販売など販売政策を推し進めマーケットシェアの拡大を図ってまいります。そして、加工食品の他にハム・ソーセージも製造することのできるタイ子会社工場の稼働率向上を図り、安定的な供給体制の構築を図ってまいります。

更には、社会に信頼される企業であり続けるため、品質管理面においてGMP（適正製造規範）を重視した食品安全管理システムであるAIB手法のレベルアップを図ることにより、製造から物流に亘り全国26拠点で認証取得しているISO22000の一層の運用強化を図り、より安全で安心な商品の提供に努めてまいります。

また、内部統制システムを強化し信頼性のある財務報告を行うとともに、社会になくてはならない会社を目指し、法令順守は当然のこと社会的責任を果たすべくコンプライアンス体制の充実に取り組んで

まいります。そして、環境への取り組みとして、全国14拠点で認証取得しているISO14001の維持向上を図り、森林保全活動や資源の有効活用等の地球環境保全に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,806	10,853
受取手形及び売掛金	24,442	22,098
有価証券	9	6
商品及び製品	12,092	9,506
仕掛品	553	458
原材料及び貯蔵品	993	933
繰延税金資産	210	238
その他	2,972	3,498
貸倒引当金	△35	△31
流動資産合計	47,045	47,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,828	48,866
減価償却累計額	△29,778	△30,865
建物及び構築物（純額）	19,050	18,001
機械装置及び運搬具	34,791	33,282
減価償却累計額	△28,688	△27,175
機械装置及び運搬具（純額）	6,103	6,106
土地	18,762	19,200
リース資産	325	519
減価償却累計額	△37	△124
リース資産（純額）	287	395
建設仮勘定	45	127
その他	2,961	2,808
減価償却累計額	△2,540	△2,479
その他（純額）	421	329
有形固定資産合計	44,670	44,160
無形固定資産		
ソフトウェア	838	664
その他	126	119
無形固定資産合計	964	783
投資その他の資産		
投資有価証券	3,883	4,214
長期貸付金	56	261
長期前払費用	223	346
繰延税金資産	543	539
その他	1,400	1,290
貸倒引当金	△45	△29
投資その他の資産合計	6,063	6,623
固定資産合計	51,698	51,567
資産合計	98,743	99,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,917	22,147
短期借入金	8,520	8,530
1年内償還予定の社債	125	209
1年内返済予定の長期借入金	5,514	5,786
リース債務	58	93
未払費用	4,855	4,803
未払法人税等	952	1,317
繰延税金負債	57	44
賞与引当金	980	990
役員賞与引当金	24	30
その他	2,054	2,700
流動負債合計	48,059	46,654
固定負債		
社債	250	419
長期借入金	13,249	12,475
リース債務	230	308
退職給付引当金	6,326	5,739
役員退職慰労引当金	97	120
繰延税金負債	319	343
再評価に係る繰延税金負債	3,206	3,206
その他	1,153	910
固定負債合計	24,834	23,523
負債合計	72,893	70,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	13,276	15,658
自己株式	△44	△56
株主資本合計	20,560	22,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	638
繰延ヘッジ損益	△6	△5
土地再評価差額金	874	874
為替換算調整勘定	△212	△214
評価・換算差額等合計	1,083	1,293
少数株主持分	4,206	4,727
純資産合計	25,849	28,951
負債純資産合計	98,743	99,129

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	276,692	252,607
売上原価	231,559	207,575
売上総利益	45,132	45,031
販売費及び一般管理費	40,325	39,406
営業利益	4,807	5,625
営業外収益		
受取利息	39	39
受取配当金	67	62
受取地代家賃	128	55
持分法による投資利益	113	195
その他	727	558
営業外収益合計	1,076	911
営業外費用		
支払利息	520	483
その他	292	94
営業外費用合計	813	578
経常利益	5,071	5,958
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	20	93
保険差益	323	—
その他	44	15
特別利益合計	390	109
特別損失		
固定資産売却損	53	0
固定資産除却損	218	243
投資有価証券評価損	51	119
減損損失	91	—
その他	414	290
特別損失合計	829	653
税金等調整前当期純利益	4,631	5,414
法人税、住民税及び事業税	1,408	1,986
法人税等調整額	△105	△56
法人税等合計	1,303	1,930
少数株主利益	218	672
当期純利益	3,109	2,811

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,363	3,363
資本剰余金		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△1,724	—
繰越利益剰余金にて充当	1,724	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,964	3,964
利益剰余金		
前期末残高	11,949	13,276
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△448
種類株式取得積立金	△1,724	—
当期純利益	3,109	2,811
連結除外による増加高	—	18
自己株式の取得	1,724	—
繰越利益剰余金にて充当	△1,724	△0
当期変動額合計	1,327	2,381
当期末残高	13,276	15,658
自己株式		
前期末残高	△37	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△1,732	△15
自己株式の処分	—	3
自己株式の消却	1,724	—
当期変動額合計	△7	△12
当期末残高	△44	△56
株主資本合計		
前期末残高	19,240	20,560
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△448
種類株式取得積立金	△1,724	—
当期純利益	3,109	2,811
連結除外による増加高	—	18
自己株式の取得	△7	△15
自己株式の処分	—	3
自己株式の消却	—	—
繰越利益剰余金にて充当	—	—
当期変動額合計	1,320	2,369
当期末残高	20,560	22,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,122	427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△694	211
当期変動額合計	△694	211
当期末残高	427	638
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	△6	△5
土地再評価差額金		
前期末残高	874	874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	874	874
為替換算調整勘定		
前期末残高	262	△212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△475	△2
当期変動額合計	△475	△2
当期末残高	△212	△214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,251	1,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,168	210
当期変動額合計	△1,168	210
当期末残高	1,083	1,293
少数株主持分		
前期末残高	4,344	4,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138	521
当期変動額合計	△138	521
当期末残高	4,206	4,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,835	25,849
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△448
種類株式取得積立金	△1,724	—
当期純利益	3,109	2,811
連結除外による増加高	—	18
自己株式の取得	△7	△15
自己株式の処分	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,306	732
当期変動額合計	13	3,101
当期末残高	25,849	28,951

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,631	5,414
減価償却費	3,976	3,945
減損損失	91	—
投資有価証券評価損益(△は益)	51	119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	661	△586
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	23
受取利息及び受取配当金	△107	△101
支払利息	520	483
保険差益	△323	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△19
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△73
持分法による投資損益(△は益)	△113	△195
有形固定資産売却損益(△は益)	52	0
有形固定資産除却損	218	243
売上債権の増減額(△は増加)	962	2,344
その他の流動資産の増減額(△は増加)	236	△294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,735	2,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,065	△2,769
その他の流動負債の増減額(△は減少)	322	307
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51	357
小計	5,255	11,918
利息及び配当金の受取額	120	116
利息の支払額	△526	△490
法人税等の支払額	△1,240	△1,617
保険金の受取額	627	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,237	9,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,118	△2,895
有形固定資産の売却による収入	439	24
無形固定資産の取得による支出	△198	△271
有価証券の償還による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△26	△29
投資有価証券の売却による収入	41	50
貸付けによる支出	△367	△763
貸付金の回収による収入	70	263
敷金の差入による支出	△27	△27
敷金の回収による収入	61	137
定期預金の増減額(△は増加)	△30	△87
長期前払費用の取得による支出	△155	△296
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△3
その他	△24	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,336	△3,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	268	10
リース債務の返済による支出	△35	△73
長期借入れによる収入	5,000	5,400
長期借入金の返済による支出	△6,327	△5,909
社債の発行による収入	—	400
社債の償還による支出	△125	△146
割賦債務の返済による支出	△226	△211
配当金の支払額	△57	△445
種類株式の取得による支出	△1,724	—
少数株主への配当金の支払額	△54	△57
自己株式の取得による支出	△7	△15
自己株式の売却による収入	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,290	△1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,411	4,959
現金及び現金同等物の期首残高	8,167	5,755
現金及び現金同等物の期末残高	5,755	10,714

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

イ. 連結子会社数	37社
(新規)	0社
(除外)	2社
ロ. 持分法適用会社数	6社
(新規)	0社
(除外)	0社

②会計処理基準に関する事項

イ. 収益の計上基準

請負工事に係る収益計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、上記「①連結範囲及び持分法の適用に関する事項」及び「②会計処理基準に関する事項 イ. 収益の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度から平成19年12月27日公表の「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

②「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業損益および資産の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業損益および資産の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計および資産の金額の合計が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計および資産の金額の合計が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	96円62銭	1株当たり純資産額	108円20銭
1株当たり当期純利益	13円88銭	1株当たり当期純利益	12円55銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	25,849	28,951
純資産の部合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	4,206 (4,206)	4,727 (4,727)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,643	24,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	224,009	223,889

(注) 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,109	2,811
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,109	2,811
普通株式の期中平均数(千株)	224,039	223,951

(重要な後発事象)

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343	4,873
受取手形	142	136
売掛金	22,269	19,303
有価証券	9	—
商品及び製品	11,263	9,190
仕掛品	216	193
原材料及び貯蔵品	336	298
前払費用	362	364
関係会社短期貸付金	1,451	1,184
未収入金	549	689
その他	22	27
貸倒引当金	△15	△9
流動資産合計	36,953	36,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,636	25,715
減価償却累計額	△16,432	△16,955
建物（純額）	9,204	8,760
構築物	2,863	2,869
減価償却累計額	△2,367	△2,397
構築物（純額）	496	472
機械及び装置	22,259	20,717
減価償却累計額	△18,802	△17,330
機械及び装置（純額）	3,456	3,387
車両運搬具	188	216
減価償却累計額	△156	△179
車両運搬具（純額）	31	37
工具、器具及び備品	2,099	2,032
減価償却累計額	△1,837	△1,827
工具、器具及び備品（純額）	262	205
土地	12,619	12,619
リース資産	134	290
減価償却累計額	△19	△67
リース資産（純額）	114	222
建設仮勘定	43	75
有形固定資産合計	26,229	25,780
無形固定資産		
借地権	100	100
ソフトウェア	730	610
その他	1	1
無形固定資産合計	831	711
投資その他の資産		
投資有価証券	2,378	2,451
関係会社株式	3,620	3,620
出資金	260	313
関係会社出資金	374	162
関係会社長期貸付金	4,309	3,990
長期前払費用	138	239
敷金	551	547
その他	232	234
貸倒引当金	△3,533	△3,353
投資その他の資産合計	8,333	8,205
固定資産合計	35,394	34,697
資産合計	72,348	70,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	452	261
買掛金	21,990	19,742
短期借入金	6,022	6,022
1年内返済予定の長期借入金	4,409	4,908
リース債務	26	55
未払金	289	255
未払法人税等	279	354
未払消費税等	60	288
未払費用	3,660	3,556
預り金	1,467	1,673
賞与引当金	673	682
設備関係支払手形	197	287
その他	4	3
流動負債合計	39,534	38,089
固定負債		
長期借入金	9,548	9,005
リース債務	89	171
繰延税金負債	180	222
再評価に係る繰延税金負債	3,206	3,206
退職給付引当金	5,203	4,572
その他	158	146
固定負債合計	18,387	17,326
負債合計	57,921	55,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金	3,964	3,964
資本剰余金合計	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,937	6,945
利益剰余金合計	5,937	6,945
自己株式	△40	△53
株主資本合計	13,224	14,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326	438
土地再評価差額金	874	874
評価・換算差額等合計	1,201	1,313
純資産合計	14,426	15,532
負債純資産合計	72,348	70,949

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	227,009	203,699
売上原価	196,610	174,601
売上総利益	30,398	29,098
販売費及び一般管理費	27,843	27,088
営業利益	2,555	2,010
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	270	311
受取手数料	71	93
受取地代家賃	68	67
その他	92	124
営業外収益合計	530	627
営業外費用		
支払利息	339	330
貸倒引当金繰入額	37	—
その他	27	17
営業外費用合計	404	348
経常利益	2,681	2,289
特別利益		
固定資産売却益	—	0
保険差益	243	—
貸倒引当金戻入額	—	122
その他	45	39
特別利益合計	288	161
特別損失		
固定資産除売却損	172	172
投資有価証券評価損	137	65
製品自主回収関連費用	—	191
その他	0	59
特別損失合計	309	489
税引前当期純利益	2,660	1,961
法人税、住民税及び事業税	295	505
法人税等合計	295	505
当期純利益	2,364	1,455

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,964	3,964
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△1,724	—
繰越利益剰余金にて充当	1,724	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△1,724	—
繰越利益剰余金にて充当	1,724	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
種類株式取得積立金		
前期末残高	165	—
当期変動額		
種類株式取得積立金積立	1,559	—
種類株式取得積立金取崩額	△1,724	—
当期変動額合計	△165	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,190	5,937
当期変動額		
剰余金の配当		
剰余金の配当	—	△448
種類株式優先配当金	△57	—
種類株式取得積立金積立	△1,559	—
当期純利益	2,364	1,455
自己株式の取得	1,724	—
繰越利益剰余金にて充当	△1,724	△0
当期変動額合計	747	1,007
当期末残高	5,937	6,945
利益剰余金合計		
前期末残高	5,355	5,937
当期変動額		
剰余金の配当		
剰余金の配当	—	△448
種類株式優先配当金	△57	—
種類株式取得積立金取崩額	△1,724	—
当期純利益	2,364	1,455
自己株式の取得	1,724	—
繰越利益剰余金にて充当	△1,724	△0
当期変動額合計	582	1,007
当期末残高	5,937	6,945
自己株式		
前期末残高	△33	△40
当期変動額		
自己株式の取得	△1,732	△15
自己株式の処分	—	3
自己株式の消却	1,724	—
当期変動額合計	△7	△12
当期末残高	△40	△53
株主資本合計		
前期末残高	12,649	13,224
当期変動額		
剰余金の配当		
剰余金の配当	—	△448
種類株式優先配当金	△57	—
種類株式取得積立金取崩額	△1,724	—
当期純利益	2,364	1,455
自己株式の取得	△7	△15
自己株式の処分	—	3
自己株式の消却	—	—
繰越利益剰余金にて充当	—	—
当期変動額合計	575	995
当期末残高	13,224	14,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	872	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△546	111
当期変動額合計	△546	111
当期末残高	326	438
土地再評価差額金		
前期末残高	874	874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	874	874
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,747	1,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△546	111
当期変動額合計	△546	111
当期末残高	1,201	1,313
純資産合計		
前期末残高	14,397	14,426
当期変動額		
剰余金の配当		
剰余金の配当	—	△448
種類株式優先配当金	△57	—
種類株式取得積立金取崩額	△1,724	—
当期純利益	2,364	1,455
自己株式の取得	△7	△15
自己株式の処分	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△546	111
当期変動額合計	28	1,106
当期末残高	14,426	15,532

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成22年3月23日、平成22年4月5日に開示しております。